

外交政策センター(FPC)とは

**緊張が高まる国際情勢。
今後、日本に何が起こるのか。
そのとき、私たちに何ができるのか。**

外交政策センター(FPC)では、アメリカや世界各国の外交政策に関する最新の情報を収集・分析・提供しています。

また、現地の危機管理の情報や地政学的リスクのアドバイス、コンタクトをプロの視点からご提供しています。

この度は、FPCの活動や様々な研究成果をより幅広く皆様にお届けするべく、ニュースレターを創刊する運びとなりました。これからも新たな情報を積極的に発信してまいりますので、ご期待、ご支援のほどよろしくお願いたします。

ご挨拶

外交政策センター理事長・
拓殖大学海外事情研究所所長 川上高司

アメリカが戦後果たしてきた世界の警察官の役割を放棄。そして米国一國主義を掲げるトランプ政権が誕生しました。その結果、世界秩序は混迷し「地政学的リスク」が非常に高まっています。海図なき世界にあって、新たな錨をどこに下すのか。世界情勢のコペルニクスの転換を機敏に察知し、戦略的に行動するための指針を示す。それが、私たちFPCの使命だと考えています。

大阪大学博士(国際公共政策)。IFPA研究員、(財)世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授を経て現職。この間、ジョージタウン大学大学院留学、RAND研究所客員研究員、参議院外交防衛委員会調査室客員調査員、神奈川県参与(基地担当)、(財)国際問題研究所客員研究員。現在は中央大学法学部兼任講師、(社)国際情勢研究所委員、フレッチャースクール外交政策研究所研究顧問などを兼務。



活動内容

外交政策センター(FPC)では、下記のような活動を行なっております。活動を通じて得られた研究成果は、講演会など様々な場で皆様にお伝えしてまいります！

日本と外国の外交政策に関する情報収集・分析

- ◎国際政治、安全保障関連情報のクリッピング
- ◎地域ごとのコンサルテーション

国内外の団体との交流を通じたネットワーク構築

- ◎海外シンクタンクとの交流

日本と外国の外交政策に関する啓発活動

- ◎毎月の研究会の実施
(哲学研究会、インテリジェンス研究会、地政学研究会、ポリミリ、欧米研究会、古典研究会、危機管理研究会等 - 非公開)
- ◎講演会、シンポジウムの開催
- ◎勉強会への講師派遣

外交政策に関する情報提供

- ◎政策提言
- ◎分析Reportの発表
- ◎FPC Newsの発行
- ◎書籍の刊行

役員紹介

◆副理事長

星野俊也(国連日本政府代表部大使・大阪大学教授)



大阪大学大学院国際公共政策研究科教授。国連日本政府代表部大使。(財)日本国際問題研究所アメリカ研究センター研究員、プリンストン大学ウッドロー・ウィルソン・スクール客員研究員、米国平和研究所(USIP)客員研究員、スタンフォード大学スタンフォード日本センター研究部フェロー、国際連合日本政府代表部公使参事官、米コロンビア大学国際公共問題大学院客員学者、白百合女子大学非常勤講師、大阪教育大学非常勤講師、国連大学コンサルタントなどを経て現在に在る。

◆副理事長

石澤靖治(学習院女子大学教授・前学長)



ハーバード大学ケネディ行政大学院修了(MPA)、博士(政治学・明治大学)。ハーバード大学国際問題研究所フェロー、ワシントンポスト極東総局記者、ニューズウィーク日本版副編集長を経て2000年より学習院女子大学助教授、2002年より教授。2011年より学長。他にこれまで高等国際研究大学院(SAIS)客員研究員、欧州共同体(現欧州連合)派遣研修プログラム研究員、東京フルブライト・アソシエーション理事などを歴任。

◆理事

滝田賢治(中央大学名誉教授)



1946年8月横浜に生まれる。東京外国語大学英米語学科(国際関係論専攻)卒業後、一橋大学大学院法学研究科博士課程単位取得満期退学(国際関係論専攻)、中大法学部専任講師、助教授を経て教授。この間、中大政策文化総合研究所所長、国連大学グローバルセミナー運営委員・講師、かながわ国際交流財団インカレセミナー運営委員・講師、東アジア共同体評議会識者議員など歴任。単著『太平洋国家アメリカへの道』『国際政治史』など、論文『平和憲法と日米同盟の狭間で』『グローバル化論の類型学』『国際秩序と米中関係』『国際政治における米中関係の位相』など。

◆理事

蟹瀬誠一(国際ジャーナリスト・明治大学教授)



1974年上智大学卒。米AP、仏AFP記者、米『TIME』誌特派員を経て、91年TBS「報道特集」のキャスターとして日本のテレビ報道界に転身。その後、数々の報道番組キャスターを務める。現在は「賢者の選択リーダーズ」メインキャスター。2008年から2013年まで明治大学国際日本学部初代学部長。現在は同学部専任教授。(社)価値創造フォーラム21顧問、環境NPOグローバル・スポーツ・アライアンス(GSA)理事、東京クラシッククラブ専務理事。

第1回外交政策センター講演会



「2018年の地政学的リスクを読み解く」報告

2018年2月27日

18:00~20:00

於外国人記者クラブ

講演者: 蟹瀬誠一 国際ジャーナリスト・明治大学教授 (FPC理事)
司会: 石澤靖治 学習院女子大学教授・前学長 (FPC副理事長)
討論者: 川上高司 拓殖大学海外事情研究所所長 (FPC理事長)
吉木蒼絵 著述家

蟹瀬教授から中東情勢、北朝鮮情勢に基づいた地政学的リスクの現状と対応について講演をいただいた後、川上教授から当センター主催の「ボリミリゲーム」(1月20日)の概要報告がなされ、最後に吉木さんから若手研究者を代表して「日本のあるべき姿」について熱のこもった意見をいただきました。

また、志方俊之陸将(帝京大学名誉教授)、宮家邦彦氏(元外交官、キャンングローバル戦略研究所研究主幹)にもお越しいただき、活発な討論が繰り広げられました。

多くの皆様のご来場にお礼申し上げます。



講演要旨「地政学から見た危うい世界」

講演者: 蟹瀬誠一 FPC理事・国際ジャーナリスト・明治大学教授

米国、中国、ロシアという世界の大国が現代版三国志を繰り広げて地政学的危機をエスカレートさせている。地政学的危機といっても、実態は思想も理想もない縄張り争いである。なにしろ大国のリーダーが、自分ファーストのトランプ米大統領、武力行使に躊躇がないプーチンロシア大統領、そして露骨に権力掌握と覇権拡大を進める中国の習近平国家主席と、そろって民主主義とは縁遠い権力の亡者ばかりだからだ。

さらに悪いことに、この3人は新たな核軍拡競争にも拍車をかけている。とくに米国の核兵器の近代化と小型化が「核抑止力」の効力を弱め、「限定的核攻撃」、つまり使える核兵器、による核戦争の危機を増大させている。

中東では、もともとは「アラブの春」に触発された反アサド政権の市民運動だったシリア内戦が、今では米国・サウジ連合とロシア・イラン連合の代理戦争に変容。これまでに40万人が死亡し、1千万人が家を失うという大惨事となっている。また、中東のトランプ化はネタニヤフ首相のようなイスラエル強硬派を勢いづかせている。

一方、アジアでは核武装し「弱者の恐喝」を続ける北朝鮮の扱いを巡って米中露の間で危うい綱引きが繰り広げられている。北朝鮮が、平昌五輪を利用して、米韓関係を楔を打ち込む「微笑み外交」戦略は見事だったが、一時の時間稼ぎでしかないだろう。

中東とアジアでの出来事には共通項がある。それは誰ひとりとして決定的な解決策を見いだせないまま危機が拡大していることだ。

昨年は朝鮮半島非武装中立地帯とイスラエルを取材した。中東情勢については時間の都合で詳しくはお伝えできないが、イスラエルで実感したこと2点を指摘しておきたい。ひとつは、テクノロジーの進化によって今や戦場はサイバーと無人兵器に移っているということだ。イスラエルは、自動攻撃ドローンから無人潜水艦まで、陸、海、空すべての自動運転技術がそろっている。2つ目は、宗教と利害の対立が複雑に絡み合う中東紛争に日本はあまり深入りしない方が賢明だということである。

朝鮮半島情勢については、来日したハーバード大学教授で歴代米国防長官の顧問を務めたグレーム・アリソン氏は、米国が北に奇襲攻撃を仕掛ける可能性は20パーセント程度だと話していた。はっきり言ってよく分からない数字だ。昨日会った某元大使によれば、ホワイトハウスの北の非核化方針は揺るがない。軍事オプションも検討中。だが「準備と実施は別もの」だと。常識的に考えれば、米国も中国、ロシアも韓国も日本も北朝鮮崩壊は望んでいないからだ。忘れられがちだが、中国による台湾侵攻も視野に入れておくべきだとの指摘があった。

米国の最大のリスクはトランプ大統領その人ではないか。米国史上最悪の大統領といえば、劣等生でアル中だったジョージ・W・ブッシュというのが通説だが、トランプはその上を行っている。「もしトランプが大統領にでもなって核ミサイル発射コードを手に入れたなら、文明社会は崩壊しかねない」と、大統領選前にトランプの自伝を書いた人物が言っているくらいだ。とにかく何事も真剣に考えていないから危うい。幸いなことに、現在はケリー首席補佐官、マクマスター国家安全保障担当補佐官、マティス国防長官の3人の退役将校がトランプの暴走を食い止めている。気になるのは、そのうちケリーとマクマスターが大統領との意見対立から近く辞任する可能性があるという報道だ。

もし彼らの歯止めが外れれば、ロシア疑惑とチャイナ疑惑で家族共々追い詰められつつあるトランプが11月の中間選挙前に何をしでかすか。歴史を振り返れば、そんなとき米大統領の頭にまっさきに浮かぶのは戦争を始めて国民とマスコミの目をそらすことだから。

レバノン生まれの気鋭の政治学者ジュベール・アシュカルは、21世紀は「野蛮の衝突」の世紀だと書いた。そんな予測不能な野蛮な世界でリスクを先読みするには何が必要か。その答えは、英経済学者メーナード・ケアンズの最も有名な言葉の中にある。

その言葉とは「事実が変化したら、私は意見を変える」。見たいモノだけを見るのではなく、変化する現実を直視することが肝要なのだ。



深層を読む トランプの中東外交-アメリカのイラン政策-

川上高司:外交政策センター理事長・拓殖大学海外事情研究所所長



アメリカがイランと関わるようになったのは、第2次世界大戦の最中であった。ドイツと戦うロシアへの補給はイギリスがイラン経由で担っていた。しかし戦争が激化するにつれイギリスがロシアでの補給が困難となったためアメリカがその役割を担うようになった。つまりロシアへの物資の補給をイランを通してアメリカが行なうようになり、それが契機となりアメリカとイランとの関係が確立されたのである。

このような歴史的流れからイランはそもそも親米国であった。その流れが変わったのは1979年のイラン革命であり、この革命のため親米政権は倒れ国交断絶、オバマ政権までイランは敵国となった。

アメリカのイラン政策が姿勢が厳しくなるのは2001年に誕生したブッシュ政権からであり、イランを「ならず者国家(ローグ・ステイト)」としてイランの核開発を非難し経済制裁を課した。

イスラエルはレバノン南部を拠点とするシーア派過激派組織「ヒズボラ」はイスラエルと闘争関係にあり、その支援国がイランである。したがってレバノンからミサイルが飛んでくる脅威はイスラエルにとっては最大限の脅威であり、さらにイランの核開発はイスラエルの生存を脅かすものとなっていた。そのためにイスラエルはアメリカに対しイランへの強硬姿勢を求めた。その一方、サウジアラビアも宿敵イランを潰すためにアメリカに対しイラン政策への強固策を求めた。

一方、イランの観点からはアメリカの自国に対する敵視政策が不明瞭であり、2003年には外交ルートを使い外交復活と宥和策を働きかけたこともあった。しかもイラク戦争開始時には米国との協力関係を模索したがそれでもアメリカのイラン政策は強硬であった。

その転換点となったのが2009年のオバマ政権の誕生であり、特にオバマ政権の2期目でケリーが國務長官に就任すると核開発問題を扱う6カ国協議はロシアのラブロフ外相と共同し進められ、歴史的な合意に達した。イランのロハニ大統領が穏健路線であったことも相まって、アメリカの対イラン外交政策は宥和へと大きく転換したのである。

この米国とイランとの外交政策の進展には二つの理由がある。第一はオバマ大統領とイスラエルのネタニヤフ首相との関係最悪によるイスラエルのアメリカに対する影響力の低下であり、第二はアメリカでのシェールオイル産業が興隆である。このためアメリカは石油をサウジアラビアなどの中東諸国へ依存する必要がなくなった。サウジアラビアはアメリカのシェールオイル産業を潰すべく原油価格を下落させ消耗戦を展開したが、シェールオイル産業は持ちこたえかえて企業体質を改善し世界の原油マーケットで猛威を振るうまでとなった。アメリカはイランとの外交政策を転換しそのためますますイスラエルとサウジアラビアとの溝が深まっていった。

しかし、この宥和路線は劇的に変化する。2017年トランプ大統領が就任すると基本的にオバマ政権の路線を否定する外交が展開され、トランプ大統領はイランとの核合意を反故にすると宣言した。しかしこれにはヨーロッパ諸国が猛反発した。アメリカの対イラン宥和路線によってイランへの経済的進出になだれ込んでいたドイツやイギリスなどのヨーロッパ諸国にとって、イランとアメリカが再び外交を閉ざしてしまったらイランとの経済協力がすべて水の泡になってしまう。これはヨーロッパにとっては見過ごせない惨事であった。その間隙をぬってロシアや中国がイランとの経済協力を独占してしまう懸念もあった。

深層を読む「シャープ・パワー」の時代か？

石澤靖治:外交政策センター副理事長・学習院女子大学教授・前学長



言葉遊びをするわけではないが、これからは「シャープ・パワー」の時代になるのだろうか。

国家の軍事や経済の力を「ハード・パワー」とするならば、国家としての文化的あるいは社会的な魅力が「ソフト・パワー」。アメリカが覇権国であり続けてきたのは、この両方のパワーがあったからこそだとかつて説いたのは、ジョセフ・ナイである。それに乗って日本も自身のマンガやアニメ、和食などにそれがあると認識して、遅ればせながらその促進を図ってきた。一方で、「ソフト・パワー」によって紛争が解決できるわけではなく、厳然としたパワーゲームが存在するという当然の指摘もなされるようになった。そのためか、ナイもソフト・パワーよりも、むしろ「ソフト・パワーとハード・パワーを融合、あるいは二つを巧みに使い分けるスマート・パワー」という概念を提唱するようになった。

そこへきて、昨年12月から出てきたのが「シャープ・パワー」という言葉である。この考えは世界に民主主義を広げること目標に掲げる全米民主主義基金(National Endowment for Democracy: NED)が発表し、フォーリン・アフェアーズ誌でナイがそれを紹介している。このNEDは国内的には超党派の組織だが、海外での活動は米国の国益に沿った政治性をもっているとされる。

この「シャープ・パワー」とは、これまでは次元を超えた強烈な国際情報戦略のことである。具体的には、2016年の米大統領選でロシアがフェイスブックやツイッターを介して、虚偽

の名前を数多く使い分けてアメリカの世論を大きくかき回すような情報を拡散したり、民主党本部にハッキングを行って選挙戦を混乱させた出来事。また中国がアメリカ国内において中国への批判的な考えを発する研究者や、中国から来た留学生の反中国発言を封じ込めようとする動きなど、巧みに自らの存在や強制性を隠して相手の国家の中に踏み込んだ情報活動を指している。

これまで国家の考えを発信する活動は「パブリック・ディプロマシー(文化外交、対外広報外交)」として、アメリカもロシアも、中国も積極的にやっており、それらは基本的に国家が行ってしかるべきものとして、肯定的にとらえられてきた。そしてその基盤となるものが国家の「ソフト・パワー」だった。したがって、中国政府が自らの「ソフト・パワー」を「パブリック・デモクラシー」戦略の一環として、アメリカ国内に中国政府のバックアップを受けた中国の語学・文化教育機関である孔子学院を設立することなどを問題視することはほとんどなかった。

ところが、「シャープ・パワー」とは、こうした国家のパブリック(おおよけ)なコミュニケーション活動ではなく、中国に対する批判をアメリカ社会において強引に封じ込めようとする点や、水面下で出所不明な情報を、サイバーの特性を生かして、瞬時にそして大量に流布させている。

アメリカ、中国、ロシアをめぐる国際情報戦略は新たな次元に入った。もちろんそれに日本も無縁ではない。

「東方のベニス」と言われる港町の賑わいと緊張

石澤靖治:外交政策センター副理事長・学習院女子大学教授・前学長

近年日本からの観光客が急増している台湾だが、人口2400万人の台湾からも日本に年間400万を超える人が訪れる親日国であることは広く知られている。一方、常に中華人民共和国に「一つの中国」の点から脅威を受けていることも周知のことである。

そんな台湾は台南、高雄、日月潭など豊富な観光資源を有しているが、まず人々が訪れるのは台北であろう。その台北から都市鉄道MRTで北に約40分で終点の淡水に着くが、この淡水こそが台湾の過去と現在を見事に象徴している。

台湾は17世紀にオランダから支配されたが、ほぼ同時期にスペインもこの地にあった。港町淡水に行くときそうした面影を残す建物がいくつか残っている。台湾の対外関係のルーツを示すものだが、その淡水が近年、改めて台北近郊の観光地として地元台湾の若者や中国からの観光客を集めている。というのは港の美しさを生かすべく、遊歩道を整備し長い棧橋を新しく作り、そこに売店などの様々なしやれた商業施設を充実させたためである。当然のようにスターバックスもある。

そして台湾のほぼ北端にある港の棧橋の立つと、見事な夕日を眺めることができる。一方、それよりしばらく時間をおいてから視線を逆方向に転じると、270万都市台北の夜景を望むこともできる。そんなところから、デートスポットとしても連日夜遅くまで多くの人を集めている。しかしそれだけなら単なる観光地の紹介にすぎない。実はしやれたこの場所は、極めて緊張感のある場所なのである。というのは、もし中国が台湾に攻め込む事態になった場合に、台北を目の前にするこの地こそが上陸地になると予想されているのである。そして棧橋が拡充されたことで、逆に上陸はより容易になった。いわば台湾の弱点である。

もちろんそうしたことを台湾・中国のそれぞれの当局者は認識しているはずだ。ということは賑わう人々の中に、あることに目を光らせている人がいるのだろう。また一般の人からはわかりにくい形で台湾の防衛設備もどこかにあるに違いない。夕日を眺める喧噪の中での知られざる緊張である。

Pick Up!

第2回外交政策センター(FPC)講演会「トランプ政権の深層を読む！」

2018年4月10日(火)18:30～ 於主婦会館プラザエフ9F「スズラン」

テレビやマスコミで今、最も活躍中の中林美恵子先生(早稲田大学教授、元衆議院議員)、前嶋和弘先生(上智大学教授)にお越しいただき、川上高司先生(拓殖大学海外事情研究所所長)司会の下、トランプ大統領の思考回路を分析し、来たるべき米朝会談や中国への貿易戦争さらにはエルサレムのイスラエルの首都認定など最もホットな話題を論議します。



外交政策センター入会のご案内

特定非営利活動法人外交政策センターでは、当法人の趣旨および事業にご賛同いただける個人・団体および学生会員を募集しております。是非、会員としてご協力下さいますよう宜しくお願い申し上げます。

◆個人会員特典

- ・総会へのご出席(正会員のみ)
- ・分析レポートの提供
- ・FPC Newsの提供 など

◆団体会員特典

- (個人会員特典に加え)
- ・特別研究会への参加
- ・地域ごとのコンサルテーション など

◆年会費

| | 正会員 | 賛助会員 |
|--------|----------|--------|
| 個人 | 10,000円 | 8,000円 |
| 団体(一口) | 100,000円 | |

その他の特典もご用意しております。

お問い合わせ、お申し込みはこちらまで Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ: <http://www.foreign-policy-center.tokyo>

FACEBOOK: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>